

戦争法案の強行採決に断固抗議する声明

安倍政権は7月15日、「我が国及び国際社会の平和安全法制に関する特別委員会」で自民、公明両党により採決を強行、翌16日には衆議院本会議で自民・公明・次世代の党らにより採決を強行した。戦争法案に対し、多くの国民が反対の意を示し、さらには、憲法学者、文化人、学者が「憲法違反」であるとの立場を明確にしてきたのにも関わらず、採決を強行したことに対し、強く抗議する。

郵政産業労働者ユニオンは、郵政関連職場で働く労働者で組織され、綱領において、「日本国憲法で明記された主権在民、基本的人権の尊重、平和主義の憲法三原則を生かす」ことを定めている。安倍政権が憲法を蹂躪し、戦争国家への道に進もうとしているもと、全国の職場から地域から総力をあげてたたかいに立ち上がることを表明する。

郵政の歴史を辿れば、郵貯・簡保資金が戦費調達のために利用された経緯がある。さらには、第二次世界大戦下では「軍事郵便」制度があり、戦地との通信手段が検閲の下、郵便として届けられた。われわれ郵政労働者は、憲法21条が定める「検閲はこれをしてはならない。通信の秘密は、これを侵してはならない」との法の下、再び、「軍事郵便」を配達することはしない。郵貯、簡保資金は一円たりとも戦争に加担するような資金として使われるようなことは認めない。歴史のねじを巻き戻す戦争法案の強行採決を絶対に認めない。

採決を強行した安倍政権に対し、多くの国民・労働者が国会周辺を包囲し、猛暑のなか、「戦争させない」「9条壊すな」のプラカードを掲げ、座り込み、抗議の声をあげた。戦争法案反対の一点で、民主・維新・共産・社民・生活の5野党の結束が図られた。様々な団体が組織の違い越えて結集し、全国から沸き起こる反対の声を背景にたたかい抜く決意を表明している。

論戦の舞台は参議院に移る。与党自らが認めているとおり、国民の理解は進んでない。審議すればするほど、法案の持つ危険性が明らかになっている。確実に安倍政権を追い詰めているは日本国憲法であり私たちの世論と運動だ。

郵政ユニオンは、戦争法案を廃案に追い込むまで憲法を守り、9条を活かして平和、脱原発の社会をめざし、広く連帯してたたかう決意を表明する。

以上

2015年7月16日
郵政産業労働者ユニオン
中央執行委員会